



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月13日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	8,494	△5.0	538	0.8	541	△5.4	364	△5.8
2021年5月期第2四半期	8,944	24.3	534	72.5	572	82.1	386	90.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期第2四半期	68.34		—					
2021年5月期第2四半期	72.52		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	14,126	6,808	48.2
2021年5月期	14,082	6,700	47.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 6,808百万円 2021年5月期 6,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2022年5月期	—	0.00			
2022年5月期(予想)			—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,530	△3.1	1,005	△11.8	1,010	△14.6	660	△16.4	123.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年5月期2Q	5,332,780株	2021年5月期	5,332,780株
2022年5月期2Q	274株	2021年5月期	274株
2022年5月期2Q	5,332,506株	2021年5月期2Q	5,332,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の再発出、並びにまん延防止等重点措置が一部地域で適用され社会経済活動の停滞が見られましたが、各種政策や新型コロナワクチン接種の普及の効果もあり、社会経済活動正常化への期待感は高まりつつあります。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等が継続しております。また、防災関連分野におきましては、引き続き地方自治体防災システムのデジタル化が進んでおります。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、前年特需のGIGAスクール構想案件の終息や消防通信設備案件の減少が影響しましたが、FTTH案件を多数受注し収益の減少を最小限に抑えた結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,494,758千円(前年同四半期比5.0%減)、売上総利益は1,363,224千円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は538,605千円(前年同四半期比0.8%増)、経常利益は541,860千円(前年同四半期比5.4%減)、四半期純利益は364,409千円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第46期	第47期	前年同四半期比
		自2020年6月1日 至2020年11月30日	自2021年6月1日 至2021年11月30日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	2,106,673	2,164,883	102.8
	売上総利益	334,624	357,855	106.9
東日本ブロック	売上高	3,090,372	2,524,671	81.7
	売上総利益	451,529	376,596	83.4
西日本ブロック	売上高	2,786,065	2,746,713	98.6
	売上総利益	452,461	461,753	102.1
東海北陸ブロック	売上高	961,497	1,058,489	110.1
	売上総利益	167,232	167,018	99.9
合計	売上高	8,944,608	8,494,758	95.0
	売上総利益	1,405,848	1,363,224	97.0

四国九州ブロック

FTTH案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は2,164,883千円(前年同四半期比2.8%増)、売上総利益は357,855千円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

東日本ブロック

FTTH案件は前年並みに推移しましたが、防災行政無線案件の受注が低調に推移したこと、及びGIGAスクール構想案件の終息が影響し、売上高は2,524,671千円(前年同四半期比18.3%減)、売上総利益は376,596千円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

西日本ブロック

病院ネットワーク案件の受注増加により好調に推移しましたが、FTTH案件が前年並みに推移したこと、及びGIGAスクール構想案件の終息が影響したことから、売上高は2,746,713千円(前年同四半期比1.4%減)となりました。売上総利益はFTTH案件におけるコストリーダーシップ商品の販売増加により売上総利益率が向上し、461,753千円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

東海北陸ブロック

F T T H案件及び防災行政無線案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は1,058,489千円（前年同四半期比10.1%増）となりましたが、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下により167,018千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第46期 自2020年6月1日 至2020年11月30日	第47期 自2021年6月1日 至2021年11月30日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	2,313,848	2,227,861	96.3
	売上総利益	371,682	363,731	97.9
材料	売上高	4,662,439	4,220,915	90.5
	売上総利益	810,090	743,124	91.7
機器	売上高	1,953,099	2,004,688	102.6
	売上総利益	222,703	250,089	112.3
その他	売上高	15,220	41,293	271.3
	売上総利益	1,372	6,279	457.6
合計	売上高	8,944,608	8,494,758	95.0
	売上総利益	1,405,848	1,363,224	97.0

ケーブル

F T T H案件により光ケーブルの販売が増加しましたが、G I G Aスクール構想案件の終息によりLANケーブルの販売が低調に推移したことから、売上高は2,227,861千円（前年同四半期比3.7%減）、売上総利益は363,731千円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

材 料

F T T H案件により架空幹線等に使用する材料の販売が増加しましたが、G I G Aスクール構想案件の終息によりネットワーク用材料の販売が低調に推移したことから、売上高は4,220,915千円（前年同四半期比9.5%減）、売上総利益は743,124千円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

機 器

G I G Aスクール構想案件の終息及び防災行政無線案件の減少により、ネットワーク機器や防災無線受信機等の販売が低調に推移しましたが、F T T H案件の光通信機器やCATV局加入者用の通信機器の販売増加により、売上高は2,004,688千円（前年同四半期比2.6%増）、売上総利益は売上総利益率向上により250,089千円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

その他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は41,293千円（前年同四半期比171.3%増）、売上総利益は6,279千円（前年同四半期比357.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて39,399千円増加し、11,575,826千円となりました。これは主に現金及び預金が166,703千円、売掛金が391,226千円、商品が181,469千円それぞれ増加し、受取手形が695,438千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4,122千円増加し、2,550,177千円となりました。これは主に有形固定資産の

リース資産（純額）が16,512千円、無形固定資産のリース資産が12,407千円それぞれ増加し、建物（純額）が12,343千円、繰延税金資産が17,187千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて74,901千円減少し、6,677,987千円となりました。これは主に買掛金が450,700千円増加し、支払手形が338,609千円、未払費用が45,708千円、未払法人税等が79,194千円、未払消費税等が59,957千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10,185千円増加し、639,345千円となりました。これは主にリース債務が24,204千円、退職給付引当金が10,848千円それぞれ増加し、長期借入金34,608千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて108,237千円増加し、6,808,670千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により364,409千円増加し、剰余金の配当により255,960千円減少したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,129,691	6,296,394
受取手形	1,875,056	1,179,617
売掛金	2,474,743	2,865,969
リース投資資産	2,552	896
商品	1,036,003	1,217,473
前払費用	13,588	12,827
その他	10,493	7,947
貸倒引当金	△5,702	△5,301
流動資産合計	11,536,426	11,575,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	466,255	453,911
構築物（純額）	34,161	31,539
工具、器具及び備品（純額）	4,448	4,170
土地	1,176,064	1,176,064
リース資産（純額）	15,155	31,668
有形固定資産合計	1,696,084	1,697,353
無形固定資産		
ソフトウェア	94	71
リース資産	645	13,053
その他	3,520	3,412
無形固定資産合計	4,260	16,537
投資その他の資産		
投資有価証券	36,811	36,588
保険積立金	656,202	663,454
破産更生債権等	289	247
長期前払費用	23,322	24,667
繰延税金資産	90,610	73,423
その他	48,361	47,752
貸倒引当金	△9,889	△9,847
投資その他の資産合計	845,708	836,286
固定資産合計	2,546,054	2,550,177
資産合計	14,082,480	14,126,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,874,835	4,536,226
買掛金	1,153,205	1,603,906
1年内返済予定の長期借入金	69,216	69,216
リース債務	5,070	9,680
未払金	56,928	46,982
未払費用	230,037	184,328
未払法人税等	252,415	173,221
未払消費税等	79,656	19,698
賞与引当金	14,559	13,893
その他	16,963	20,833
流動負債合計	6,752,889	6,677,987
固定負債		
長期借入金	369,042	334,434
リース債務	9,267	33,472
退職給付引当金	73,609	84,457
役員退職慰労引当金	157,025	165,266
その他	20,216	21,716
固定負債合計	629,159	639,345
負債合計	7,382,048	7,317,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	5,646,790	5,755,240
自己株式	△255	△255
株主資本合計	6,693,020	6,801,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,411	7,200
評価・換算差額等合計	7,411	7,200
純資産合計	6,700,432	6,808,670
負債純資産合計	14,082,480	14,126,003

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	8,944,608	8,494,758
売上原価	7,538,760	7,131,533
売上総利益	1,405,848	1,363,224
販売費及び一般管理費	871,404	824,619
営業利益	534,443	538,605
営業外収益		
受取利息	2,286	2,289
為替差益	324	—
保険解約返戻金	34,285	—
賃貸収入	3,180	3,230
その他	1,803	1,197
営業外収益合計	41,880	6,717
営業外費用		
支払利息	1,854	1,732
賃貸費用	607	610
為替差損	—	725
その他	863	393
営業外費用合計	3,326	3,462
経常利益	572,998	541,860
税引前四半期純利益	572,998	541,860
法人税、住民税及び事業税	131,379	160,250
法人税等調整額	54,921	17,200
法人税等合計	186,300	177,450
四半期純利益	386,697	364,409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。